

1. 内外政

▼大統領・政府の動き

- ・15日、ポロシェンコ大統領は、国家安全保障・国防会議(RNBO)の「ドネツク・ルハンスク両州における社会・経済状況安定化緊急策」に関する決定を発効させる大統領令に署名。
- ・16日、ポロシェンコ大統領は、ブラチスラバを訪問し、V4首脳及びガウク独大統領と会談。
- ・18日、ポロシェンコ大統領及びヤツェニューク首相は、ウクライナ訪問中のシュタインマイヤー独外相と会談。ポロシェンコ大統領は、ウクライナはミンスク合意の全ての当事者による完全な履行、すなわち、停戦、国境における(武器・兵等の)遮断、捕虜解放、軍の撤収及びウクライナ国内法に則ったドネツク・ルハンスク両州一部地域における地方選挙の実施、を主張しているが、ロシアが右を履行していない旨発言。ヤツェニューク首相は、ウクライナ・ロシア関係の危機を解決に向けた交渉フォーマットは米・EU・ウクライナ・ロシアによるジュネーヴ・フォーマットが最適なものの一つと考える旨発言。
- ・18日、外務省は、16日にロシア領からウクライナ領へ第7回人道物資配達との名の下でまたしても違法な越境が行われたとし非難。
- ・20日、ポロシェンコ大統領は、コモロフスキ・ポーランド大統領とともにモルドバを訪問し、ティモフティ・モルドバ大統領、レアンカ首相等と会談し、同訪問はウクライナにとってモルドバ情勢が如何に重要かを示している旨発言。また、ポロシェンコ大統領は、モルドバ国内のウクライナ系住民と面会し、ルーマニア語にて演説。

▼最高会議の動き

- ・21日、与党連合に参加するBPP党、人民戦線党、自助党、急進党及び祖国(バチキフシチナ)党の5党代表により、最高会議における活動を規定する与党連合文書が仮署名。シュマール新最高会議議員(人民戦線党)は、同合意文書の優先課題は、NATO路線を含む防衛力向上、主権と領土一体性の回復、ウクライナ・EU連合協定の履行、国家機構の改革、非中央集権化、司法改革、完全比例区選挙、議員の不逮捕特権剥奪、裁判官の免責権の制限及び大統領罷免法の採択である旨発言。

▼ドネツク・ルハンスク両州占領地域情勢

- ・国家安全保障・国防会議(RNBO)は、連日、ロシア領からのロシア兵及び重火器が侵入している旨発表。ドネツク市及び同市空港、デバリツェヴェ市、マリウポリ市、ペルヴォマイスク市及びルハンスク市各方面を中心に戦闘が継続し連日死者が発生。
- ・17日、リセンコRNBO報道官は、9月5日のミンスク議定書及び同月19日のミンスク覚書が履行されるまでは、新たな文

書に署名する意味はない旨発言。

- ・18日、リセンコRNBO報道官は、武装集団が占領する地域において、人道状況が悪化し、住民の武装集団に対する不満が増加、昨17日、ルハンスク州スヴェルドロウスクにおいて、約1,000人の住民がテロ集団「LPR」の活動に抗議する集会を開催した旨発言。

▼その他

- ・19日、クチマ元大統領は、「人民共和国」代表及びロシアが恒常的にミンスク合意に違反している中、再度ミンスク・フォーマットでテロリストと会うことには意味がなく、今後の交渉はロシアの反対する米国が参加するジュネーヴ・フォーマットにすべき旨発言。
- ・20日、レイティング社は、6～13日に実施した世論調査を以下のとおり発表:NATO加盟に関する国民投票が行われた場合、賛成:51%、反対:25%、回答困難・無投票:24%。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・18日、国家統計局は、本年10月期の産業生産高が昨年同時期比で16.3%減少し、本年1～10月期では、昨年同時期比で9.4%減少した旨報告。
- ・19日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、2014年GDP成長率を▲7.5%、2015年を▲4.3%と予測している、本年末までにインフレ率は+25%にまで達するであろう旨発言。
- ・20日、世界鉄鋼協会は、2014年10月のウクライナの鉄鋼生産高が18億7,000万トンであり、昨年同時期比で28.7%の減少となり、世界の主要な鉄鋼生産ランキングで12位となった旨報告。
- ・21日、フダシュキン財務省次官は、悲観的シナリオによる2015年GDP成長率を▲4.5%、インフレ率を+13.4%、楽観的シナリオでは、同年GDP成長率を▲2.4%、インフレ率を+11.5%と予測している旨発言。

▼国家財政・金融

- ・17日、中央銀行は、引き続き、国内通貨フリヴニャを強化するための取り組みを続けており、同日時点の公式為替相場を15.34フリヴニャ/米ドルとし、銀行間外国為替市場においては、(買)15.35/(売)15.66フリヴニャ/米ドルに上昇した旨報告。
- ・20日、中央銀行は、統一的な金融、負債、財務政策の実施を目的とした、財務省と共同の金融委員会を設置する旨公表。
- ・21日、ヤツェニューク首相は、ウクライナ政府が2015年の国家予算の法律及び権力分散化及び税改革に関連する他の法案も準備している旨言及。

・21日、フダシュキン財務省次官は、本年1～10月期の国家予算赤字が540億フリヴニャであったが、この数値は年間計画の61%であった、また本年の赤字額はGDPの4.5%を越えないであろうことを期待している旨発言。

▼貿易・投資

・17日、国家統計局は、本年1～9月期のウクライナの輸出額が7.7%減の419億7,500万米ドル、輸入額が25.4%減の411億7,200万米ドル、露への輸出額が27.3%減の81億米ドル、露からの輸入額が36%減の105億米ドルとなった旨報告(日本への輸出額は23.1%減の1億5,090万米ドル、日本からの輸入額は34.2%減の4億7,970万米ドル)。

・17日、国家統計局は、ウクライナへの外国直接投資の累積額が本年10月1日時点で485億米ドルに達したが、同年7月1日時点での比較では15億米ドル、3.0%の減少であり、本年当初比で16.6%減少した旨報告。

▼経済支援

・18日、ヤツェニューク首相は、ソルベグ・ノルウェー首相との間でウクライナの国家予算を支援するための財政援助に関する合意書を取り交わした旨報告。同合意書は今後3年間に亘り、数回のトランシェを行うことでウクライナの国家予算への財政援助を行うこととされており、全体1,500万米ドルのうち第一回目のトランシェが本年中に行われることが期待。

・20日、バッチャーIMFウクライナ事務所代表は、本年第1～3四半期までの国家予算赤字は全体の2%であったが、ナフトガスの負債額は国家予算赤字の3倍である、このような複雑な状況でありながら、IMFの意向とは異なり、ウクライナ政府は未だ低い価格でガスを提供しており、このままの状況ではエネルギー部門が崩壊する可能性がある旨発言。

▼エネルギー

・18日、国家統計局は、本年10月の石炭生産量が昨年同時期比で58.8%減の230万トンであった、本年1～10月期においては、昨年同時期比22.9%減の3,980万トンであった旨報告。

・18日、ブローダン・エネルギー・石炭産業相は、本年12月1日より前に露に対してガスの前払いが可能となるかもしれない、ウクライナは本年末までに露からのガスの15億立方メートルを購入することを期待しており、その購入は冬の時期の到来後すぐに行われるべきであり、そのためにも前払いをその日までに行う必要がある旨発言。

▼東部復興・国内避難民

・19日、ドイツ誌「Der Spiegel」は、ドンバス地域の経済情勢に関して、ドネツク州及びルハンスク州の産業生産高がそれぞれ59%及び85%減少し、93の炭鉱のうち69が閉鎖され、約4万の企業が倒産し、勤労者の半分以上は職及び収入を失った旨掲載。

・20日、ポロシェンコ大統領は、10月20日に最高会議で採択された、国内避難民の権利及び自由を確保するための法律に署名。

3. 防衛

▼露「人道支援車列」の侵入

・16日、OSCEは、燃料車両10台を含む20台の露「人道支援車列」が今朝ウクライナ領に越境するのを確認した旨発表。一方、RNBO報道官は、ドンバス域2カ所から74台の露「人道支援車列」が違法に侵入した旨発言。

・20日、露非常事態省は、26日又は27日にウクライナ東部に「人道支援車列」を派遣する旨発表。

▼その他

・15日、ポロシェンコ大統領は、RNBOが4日に決定した「国家安全保障に関する緊急策」に署名。2週間以内に高機動空挺部隊を創設、違法武器の摘発・押収及び軍事医療ドクトリンの作成等を規定。

・16日、ポロシェンコ大統領は、我々はロシアとの全面戦争を望んでいないが、その準備はできている旨発言。

・18日、ナリヴァイチェンコ国家保安庁長官は、ロシアで訓練を受けたテロリストがハルキウにおいてオランダ政府代表団に対するテロ行為を計画していたが逮捕した旨発言。

・19日、RNBO報道官は、ロシアが国境付近の飛行場に戦闘機を展開配備、ロシアとテロリストは人員及び装備品の損耗から積極的な攻撃を控える戦術に変更している旨発言。

・19日、OSCEは、12日から19日にかけてロシア領からウクライナ領へ518人の戦闘服を着た人物が2カ所の国境を通過するのを確認した旨発表。

・20日、RNBO報道官は、ロシアが鉄道及び車両を使用し公然とテロリストに武器等を供給している旨発言。

・20日、OSCEは、ウクライナとロシアの国境監視ミッションを12月23日まで一ヶ月延長する旨発表。

・20日、ムジエンコ参謀総長は、ウクライナを公式訪問中のバルテルスNATO軍事委員長と会談、現在のウクライナ軍事政治状況、反テロ作戦の状況及びNATOとウクライナの防衛・軍事協力等について議論。

・21日、RNBO報道官は、テロリスト及びロシアによる無人機を使用した偵察活動が再開され昨日はマリウポリ方面で9回確認、またロシアはロシア領からのウクライナへの砲撃を再開した旨発言。

(了)